第53号様式の8(第28条関係)

|  |
| --- |
| 不動産取得税還付申請書 |
| 年　　月　　日　　　大分県　　　県税事務所長　殿 |
| 　 | 住所又は所在地 | 　 |
| 電話フリガナ | 　(　)　― |
| 氏名又は名称 | 　 |
| 個人番号又は法人番号(右詰で記載) | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　　下記のとおり申請します。 |
| 還付申請額 | 円  |
| 不動産の所在 | 　 |
| 不動産の概要 | 地番又は家屋番号 | 地目又は家屋の種類 | 地積又は家屋の延べ床面積 |
| 　 | 　 | m2 |
| 住宅の用に供する土地を取得した場合 | 取得年月日 | 住宅の完成又は取得年月日 |
| 年　　月　　日 | 年　　　月　　　日 |
| 譲渡担保財産を取得した場合 | 譲渡担保設定年月日 | 債権の消滅年月日 | 譲渡担保財産移転年月日 |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 譲渡担保設定者の住所(所在地)及び氏名(名称) | 　 |
| その他の場合還付申請の根拠となる条項を記入すること。条例第　　条法附則第　条第　項 | 取得年月日 | 収用又は譲渡年月日 |
| 年　　　月　　　日 | 年　　　月　　　日 |
| 口座振込先還付金の受取りにつき、口座振込を希望する場合に記入すること。 | 銀行　　　　　　　店　　　　　　　出張所 |
| 　当座　　　　 　　普通 | 　預金口座No. |
| 　口座名義人（ｶﾀｶﾅ） |
| 備考 | 　 |

　注1　「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

　　2　地方税法(昭和25年法律第226号)又は大分県税条例(昭和25年大分県条例第45号)に規定する不動産取得税の減額若しくは納税義務の免除に該当する場合は、その事実を証明するに足る書類(収用証明書の写し、譲渡担保契約書の写し、登記簿謄本、領収証書の写し、市町村長の証明書、譲渡契約書の写し、借用証書の写し、事業計画書の写し、売買契約書の写し等)を添付すること。